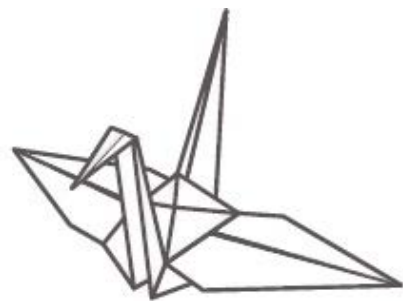


被爆国らしい政治への転換へ、絶好のチャンス

核兵器禁止条約に参加する政府をつくらう

被爆国として恥ずかしくなってる？



9月20日(ニューヨーク現地時間)、核兵器禁止条約への署名が始まりました。すでに53か国が署名し、ガイアナ、バチカン市国、タイが批准しています。条約は、「核兵器のない世界」の実現へ扉を開く歴史的な条約です。禁止条約は、核兵器を持つことも、使うことも、核兵器で脅すことも禁止しました。核兵器を受け取ったり与えたりすること、核兵器を自国領域内に置くことを許すことも禁じました。核兵器に関わるあらゆる活動を禁じています。

残念ながら日本政府は条約に署名しないと明言しています。日本の政治の行く末が大きく問われているいま、被爆国の市民1人ひとりが、条約への参加を政治に求め、条約に賛成する政治を実現するチャンスです。

北朝鮮問題は 外交による平和解決を

核実験の強行や弾道ミサイル発射など、北朝鮮の行動は、アジアと世界の平和と安全を脅かすもので絶対に許されません。北朝鮮は、直ちに国連安保理決議を受け入れ、核ミサイル開発を放棄すべきです。

日本政府の対応はどうでしょう。安倍首相は、「対話のための対話は意味がない」「日米同盟の抑止力を強めるべきだ」と、トランプ大統領のお先棒を担いでいます。これでは問題解決になるどころか、軍事的緊張を激化させるだけです。

国連事務総長も、ドイツのメルケル首相やフランスのマクロン大統領も話し合い解決を主張し、外交解決を求める声が圧倒的です。



戦争放棄の憲法9条をもつ被爆国にふさわしい平和外交と核兵器禁止に政治を大きく変えましょう。ぜひ「ヒバクシャ国際署名」にご協力いただき、「一緒に声をあげていきましょう。」(2017.10.6)

国連認証 NGO・原水爆禁止日本協議会(日本原水協)

Tel.03-5842-6031 HP:<http://www.antiatom.org/>